

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月17日  
上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 才田 善之  
(氏名) 梯 久男  
TEL 0946-22-3875  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,372	△20.9	△108	—	△108	—	△203	—
23年6月期	4,263	20.0	75	—	36	—	29	△48.9

(注) 包括利益 24年6月期 △210百万円 (—%) 23年6月期 51百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△32.24	—	△11.5	△2.5	△3.2
23年6月期	4.72	—	1.5	0.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 20百万円 23年6月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	4,301	1,770	41.2	280.65
23年6月期	4,861	1,999	41.1	316.98

(参考) 自己資本 24年6月期 1,770百万円 23年6月期 1,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	150	△119	△153	805
23年6月期	287	△84	△80	936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	63.6	1.0
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	0.8	40	—	30	—	10	—	1.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	6,610,000 株	23年6月期	6,610,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	302,950 株	23年6月期	302,950 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	6,307,050 株	23年6月期	6,307,050 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	212	△16.8	29	△63.2	△16	—	△247	—
23年6月期	255	10.8	80	147.4	43	—	20	△85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	△39.18	—
23年6月期	3.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年6月期	4,021		1,710		42.5		271.17	
23年6月期	4,211		1,986		47.2		315.01	

(参考) 自己資本 24年6月期 1,710百万円 23年6月期 1,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから一時立ち直る兆しを見せましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や歴史的な円高、デフレの影響等、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は復旧・復興への予算措置を背景として下げ止まりましたものの、受注競争は厳しさを増し、経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33億7千2百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び売上原価率の悪化により売上総利益は4億8千2百万円（前連結会計年度比28.1%減）、営業損失1億8百万円（前連結会計年度は7千5百万円の営業利益）、経常損失1億8百万円（前連結会計年度は3千6百万円の経常利益）、当期純損失は2億3百万円（前連結会計年度は2千9百万円の当期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

公共工事の一層の削減により、建設業界は厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は12億1千7百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

受注工事の主なものは、県道八女香春線昭和橋（上部工）撤去工事、福田小学校屋内運動場改築建築主体工事であります。

また、完成工事高は14億7千3百万円（前連結会計年度比32.3%減）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は3千7百万円（前連結会計年度比77.7%減）となりました。

#### (砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は12億6千5百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は9千万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

#### (酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億8千2百万円（前連結会計年度比31.5%減）、営業損失4千6百万円（前連結会計年度は若干の営業損失）となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業は売上高3億5千万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は1千4百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

#### 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災からの復興需要が顕在化することなどから国内需要を中心に景気回復を維持するものと見られているものの、欧米各国の財政赤字による国際金融市場の混乱による円高基調の継続等により景気の先行きは不透明感が続くものと思われれます。

建設業界におきましては、震災における復旧・復興工事等の公共建設投資の増加は見込まれますが、被災地以外での新規投資は手控えられることも懸念され、引き続き受注競争の激化などで経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきましては、徹底したコスト意識による製造原価の低減及び製品の販路拡大、酒類事業及びその他の事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は19億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円減少いたしました。これは現預金1億3千万円、未成工事支出金等が3億3千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は23億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5千6百万円、無形固定資産1億1千4百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、43億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千万円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は19億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が5千万円増加し、未成工事受入金が2億9千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少いたしました。これは主にリース債務が3千3百万円増加し、長期借入金が1億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は17億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少いたしました。これは主に当期純損失2億3百万円及び剰余金の配当1千8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億5百万円（前連結会計年度比1億3千万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失2億円であり、未成工事受入金の減少はありましたものの、減価償却費、のれん償却額、未成工事支出金の減少及び仕入債務の増加により、1億5千万円の収入（前年同期は2億8千7百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産を取得したことにより、1億1千9百万円の支出（前年同期は8千4百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、長期借入金の返済及び配当金の支払により1億5千3百万円の支出（前年同期は8千万円の支出）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	39.8	41.1	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.9	10.4	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	6.4	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	7.9	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら、当期純損失を計上する結果となり当期末の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、特に不採算事業部門の業績回復に努め、毎期の業績、財務状況を勘案し、株主への配当による利益還元を検討してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

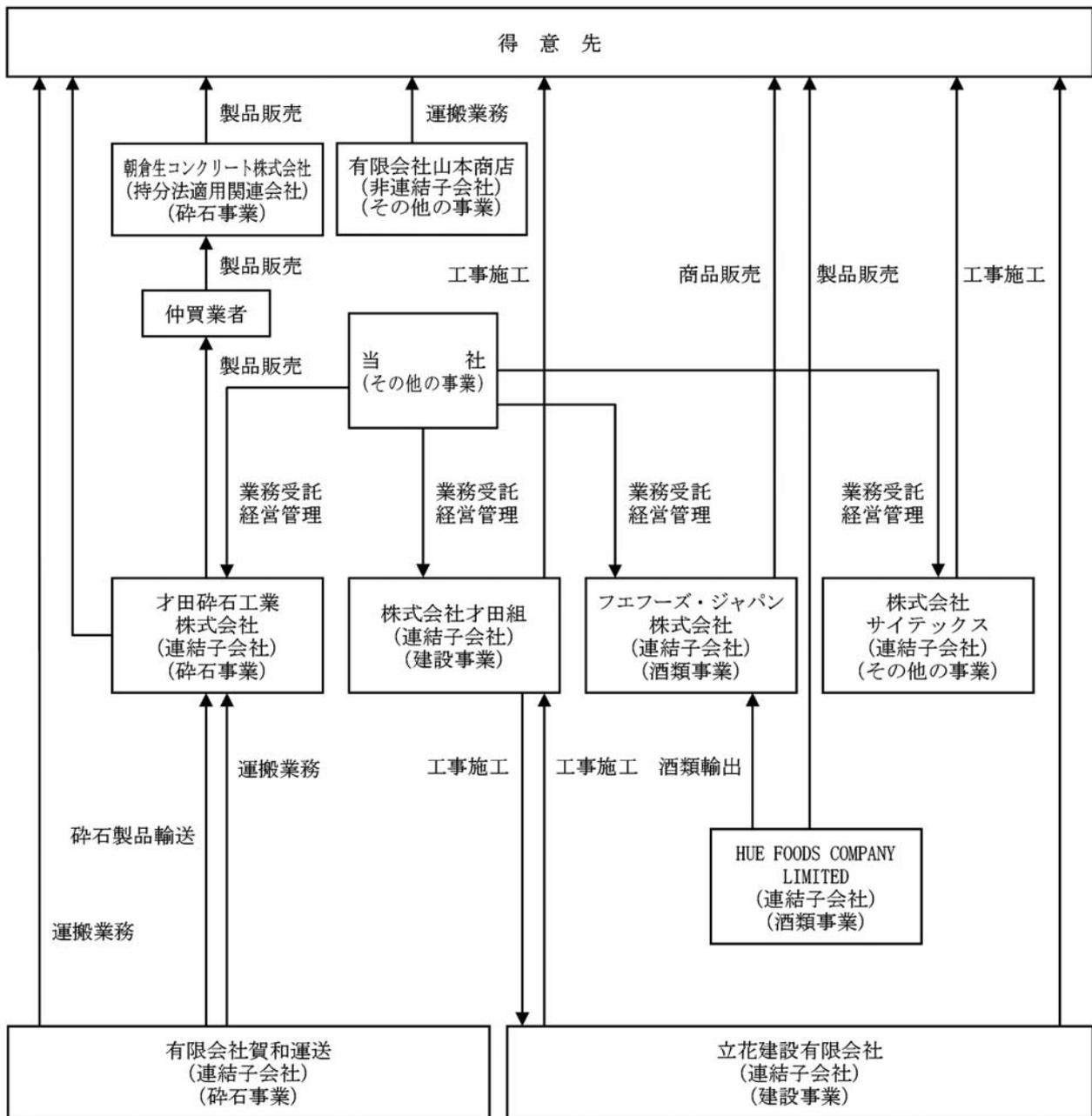
⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規正法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



## 3. 経営方針

平成23年6月期決算短信（平成23年8月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saita-hd.co.jp>

（福岡証券取引所ホームページ）

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3 1,242,078	※3 1,111,453
受取手形・完成工事未収入金等	584,035	※5 618,609
未成工事支出金等	※1 509,850	※1 178,035
繰延税金資産	—	15,313
その他	28,299	13,518
貸倒引当金	△8,947	△7,047
流動資産合計	2,355,315	1,929,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 502,993	※3 475,418
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※3 385,479	※3 309,697
土地	※3 724,154	※3 729,488
リース資産（純額）	18,016	67,119
その他	66,148	58,912
有形固定資産合計	1,696,791	1,640,635
無形固定資産		
採石権	64,649	65,504
のれん	114,939	—
その他	4,645	4,166
無形固定資産合計	184,234	69,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 199,546	※2, ※3 193,822
保険積立金	301,207	301,789
繰延税金資産	—	12,504
その他	194,538	232,682
貸倒引当金	△69,825	△79,848
投資その他の資産合計	625,466	660,950
固定資産合計	2,506,492	2,371,257
資産合計	4,861,808	4,301,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 315,531	※3 365,931
短期借入金	※3 1,469,744	※3 1,444,476
リース債務	4,158	14,725
未払費用	59,868	58,602
未払法人税等	10,431	17,217
未成工事受入金	301,441	4,881
工事損失引当金	—	3,000
賞与引当金	4,727	4,672
その他	115,101	85,877
流動負債合計	2,281,004	1,999,382
固定負債		
長期借入金	※3 383,842	※3 281,656
リース債務	15,863	49,164
繰延税金負債	105	—
退職給付引当金	103,160	122,367
役員退職慰労引当金	69,493	70,897
その他	9,116	7,587
固定負債合計	581,580	531,671
負債合計	2,862,585	2,531,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	382,564	160,291
自己株式	△35,351	△35,351
株主資本合計	2,006,737	1,784,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,241	△35,678
為替換算調整勘定	17,726	21,300
その他の包括利益累計額合計	△7,515	△14,377
純資産合計	1,999,222	1,770,087
負債純資産合計	4,861,808	4,301,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,176,932	1,473,031
兼業事業売上高	2,086,909	1,899,059
売上高合計	4,263,841	3,372,091
売上原価		
完成工事原価	1,909,994	1,364,747
兼業事業売上原価	1,682,988	1,524,718
売上原価合計	3,592,983	2,889,466
売上総利益		
完成工事総利益	266,938	108,284
兼業事業総利益	403,920	374,341
売上総利益合計	670,858	482,625
販売費及び一般管理費	※1 595,183	※1 590,872
営業利益又は営業損失 (△)	75,675	△108,246
営業外収益		
受取利息	2,582	637
受取配当金	1,571	1,615
固定資産賃貸料	4,711	3,633
持分法による投資利益	6,533	20,485
貸倒引当金戻入額	—	3,032
雇用調整助成金	10,151	11,502
その他	15,711	11,760
営業外収益合計	41,261	52,666
営業外費用		
支払利息	37,137	35,360
為替差損	41,819	7,678
その他	1,570	9,824
営業外費用合計	80,527	52,863
経常利益又は経常損失 (△)	36,409	△108,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	※2 4,489
貸倒引当金戻入額	45	—
退職給付制度改定益	33,641	—
特別利益合計	33,766	4,489
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,983	※3 437
貸倒引当金繰入額	500	5,000
投資有価証券評価損	14,558	—
会員権評価損	6,659	—
過年度損益修正損	1,700	—
のれん償却額	—	86,204
減損損失	—	※4 4,499
特別損失合計	26,402	96,142
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,773	△200,096
法人税、住民税及び事業税	13,977	17,668
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	13,741
法人税等調整額	—	△28,155
法人税等合計	13,977	3,254
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,796	△203,351
当期純利益又は当期純損失(△)	29,796	△203,351

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,796	△203,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,357	△10,436
為替換算調整勘定	17,726	3,573
その他の包括利益合計	22,084	△6,862
包括利益	51,881	△210,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,881	△210,214
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
当期首残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
当期首残高	372,097	382,564
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	△18,921
当期純利益	29,796	△203,351
その他	△408	—
当期変動額合計	10,467	△222,272
当期末残高	382,564	160,291
自己株式		
当期首残高	△35,351	△35,351
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△35,351	△35,351
株主資本合計		
当期首残高	1,996,270	2,006,737
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	△18,921
当期純利益	29,796	△203,351
その他	△408	—
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	10,467	△222,272
当期末残高	2,006,737	1,784,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,599	△25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	△10,436
当期変動額合計	4,357	△10,436
当期末残高	△25,241	△35,678
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	17,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,726	3,573
当期変動額合計	17,726	3,573
当期末残高	17,726	21,300
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,599	△7,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,084	△6,862
当期変動額合計	22,084	△6,862
当期末残高	△7,515	△14,377
純資産合計		
当期首残高	1,966,670	1,999,222
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	△18,921
当期純利益	29,796	△203,351
その他	△408	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,084	△6,862
当期変動額合計	32,551	△229,135
当期末残高	1,999,222	1,770,087

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,773	△200,096
減価償却費	213,521	196,318
立木費	3,560	3,543
のれん償却額	28,734	114,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,023	8,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	△198	△54
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△36,000	3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,812	13,504
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,154	1,404
受取利息及び受取配当金	△4,153	△2,252
支払利息	37,137	35,360
為替差損益(△は益)	41,819	7,678
投資有価証券評価損益(△は益)	14,558	—
会員権評価損	6,659	—
持分法による投資損益(△は益)	△6,533	△20,485
固定資産売却損益(△は益)	△79	△4,489
固定資産除却損	2,983	437
減損損失	—	4,499
売上債権の増減額(△は増加)	174,771	△40,603
未成工事支出金の増減額(△は増加)	87,910	325,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,895	3,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,582	51,066
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△134,038	△296,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,686	△5,160
その他の資産の増減額(△は増加)	29,422	12,532
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,551	△20,121
その他	—	6,573
小計	357,826	198,636
利息及び配当金の受取額	4,591	2,693
利息の支払額	△36,503	△35,251
法人税等の支払額	△38,313	△14,951
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△13,741
法人税等の還付額	—	13,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,601	150,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△437,236	△436,069
定期預金の払戻による収入	437,356	436,036
貸付けによる支出	△8,585	△17,260
貸付金の回収による収入	2,570	4,147
有形固定資産の取得による支出	△64,186	△103,870
有形固定資産の売却による収入	83	5,010
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,550	—
保険積立金の積立による支出	△6,054	△6,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,011	—
その他	△1,703	△1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,293	△119,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40,000
長期借入れによる収入	300,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△358,016	△128,854
リース債務の返済による支出	△3,694	△5,591
配当金の支払額	△19,002	△18,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,712	△153,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,470	△8,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,124	△130,657
現金及び現金同等物の期首残高	862,917	936,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 936,041	※1 805,384

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年9月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未成工事支出金	326,415千円	714千円
商品及び製品	176,379	170,498
貯蔵品	7,055	6,823

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	109,401千円	113,883千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
現金預金	101,036千円	千円	101,069千円	千円
建物・構築物	330,710	(132,242)	296,372	(123,991)
機械・運搬具及び工具器具備品	134,438	(134,438)	104,146	(104,146)
土地	439,743	(235,057)	439,743	(235,057)
投資有価証券	14,280		12,491	
計	1,020,209	(501,738)	953,822	(463,195)

上記のうち( )内書は工場財団抵当権を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形・工事未払金等	1,983千円	565千円
短期借入金	1,340,000	1,300,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	501,586	412,732
計	1,843,569	1,713,297

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
有限会社山本商店	2,000千円	有限会社山本商店 2,000千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	29,406千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
碎石運搬費	27,556千円	24,761千円
給与手当	191,287	192,170
賞与引当金繰入額	1,711	1,715
退職給付費用	5,195	12,969
減価償却費	16,025	16,523
事務委託費	41,972	44,634
貸倒引当金繰入額	17,881	6,218
役員退職慰労引当金繰入額	2,154	4,154

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	79千円	機械、運搬具及び工具器具備品 4,489千円
計	79	4,489

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物、構築物	2,983千円	機械、運搬具及び工具器具備品 437千円
計	2,983	437

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	警備事業部門	建物

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,499千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,499千円です。

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しております。

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
		3,000千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000		発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	—	—	6,610,000	
自己株式 普通株式(株)	302,950	—	—	302,950		自己株式 普通株式(株)	302,950	—	—	302,950	
2. 剰余金の配当に関する事項						2. 剰余金の配当に関する事項					
① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項						① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成22年6月30日	平成22年9月30日	平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成23年6月30日	平成23年9月30日
② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					
決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	該当事項はありません。				
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	利益剰余金	3	平成23年6月30日	平成23年9月30日					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,242,078千円	1,111,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△306,036	△306,069
現金及び現金同等物	936,041	805,384

## 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	11,500千円	46,969千円

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、連当事者情報に対する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,176,932	1,313,497	413,338	3,903,768	360,073	4,263,841	—	4,263,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,354	41,429	274	57,058	34,711	91,769	△91,769	—
計	2,192,286	1,354,927	413,612	3,960,826	394,784	4,355,611	△91,769	4,263,841
セグメント利益又は損失(△)	167,856	97,553	△19	265,389	10,270	275,660	△199,984	75,675
セグメント資産	993,262	2,155,628	224,175	3,373,065	158,246	3,531,312	1,330,495	4,861,808
その他の項目								
減価償却費	1,890	188,566	9,261	199,718	6,444	206,162	7,359	213,521
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	28,734	28,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270	26,376	35,512	62,159	—	62,159	163,334	225,494

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,473,031	1,265,914	282,931	3,021,877	350,214	3,372,091	—	3,372,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,790	10,663	240	16,693	32,409	49,102	△49,102	—
計	1,478,821	1,276,577	283,172	3,038,571	382,623	3,421,194	△49,102	3,372,091
セグメント利益又は損失(△)	37,403	90,392	△46,094	81,701	14,255	95,957	△204,203	△108,246
セグメント資産	479,388	2,108,496	198,435	2,786,320	201,401	2,987,722	1,313,419	4,301,141
その他の項目								
減価償却費	1,983	169,038	11,189	182,212	6,185	188,397	7,920	196,318
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	114,939	114,939
減損損失	—	—	—	—	4,499	4,499	—	4,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277	128,003	745	129,026	4,500	133,526	—	133,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△91,769	△49,102
全社費用※	△108,215	△155,101
合計	△199,984	△204,203

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

5. 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。

6. 調整額に記載されているのれんの償却額は、報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

7. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
1株当たり純資産額	316.98円	280.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	4.72円	△32.24円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	29,796	△203,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)(千円)	29,796	△203,351
期中平均株式数(株)	6,307,050	6,307,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	629,329	758,532
立替金	1,001	655
前払費用	2,549	2,208
未収入金	103,532	72,760
関係会社短期貸付金(純額)	133,651	85,158
繰延税金資産	—	1,972
その他	50	50
流動資産合計	870,114	921,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,874	1,003,849
減価償却累計額	△700,056	△718,961
建物(純額)	288,818	284,888
構築物	473,164	475,719
減価償却累計額	△274,727	△292,337
構築物(純額)	198,437	183,382
機械及び装置	4,266,890	4,313,166
減価償却累計額	△3,947,511	△4,057,899
機械及び装置(純額)	319,379	255,267
車両運搬具	105,609	106,044
減価償却累計額	△104,122	△105,208
車両運搬具(純額)	1,487	836
工具器具・備品	39,811	45,131
減価償却累計額	△38,053	△41,293
工具器具・備品(純額)	1,757	3,837
土地	724,209	729,543
立木	66,148	61,848
リース資産	13,800	13,800
減価償却累計額	△5,366	△7,666
リース資産(純額)	8,433	6,133
有形固定資産合計	1,608,671	1,525,738
無形固定資産		
採石権	64,649	65,504
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	67,118	67,974
投資その他の資産		
投資有価証券	90,144	79,939
関係会社株式	896,823	905,823
出資金	9,129	9,129
従業員に対する長期貸付金	7,678	8,090
関係会社長期貸付金	314,293	285,940
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	301,207	301,789
長期前払費用	2,981	2,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
会員権	15,202	15,202
繰延税金資産	—	1,048
信託受益権	70,000	70,000
その他	32,872	32,853
貸倒引当金	△106,915	△237,732
投資その他の資産合計	1,665,516	1,506,382
固定資産合計	3,341,306	3,100,095
資産合計	4,211,421	4,021,432
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,340,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	117,744	131,076
リース債務	2,407	2,515
未払金	60,605	63,704
未払費用	4,823	3,413
未払法人税等	2,043	15,081
前受金	308	38
預り金	217,156	417,932
賞与引当金	280	282
流動負債合計	1,745,367	1,934,042
固定負債		
長期借入金	383,842	281,656
リース債務	6,960	4,445
繰延税金負債	105	—
退職給付引当金	9,776	12,491
役員退職慰労引当金	69,493	70,897
長期預り敷金	9,116	7,587
固定負債合計	479,294	377,077
負債合計	2,224,662	2,311,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	387,827	121,817
利益剰余金合計	387,827	121,817
自己株式	△35,351	△35,351
株主資本合計	2,012,001	1,745,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,241	△35,678
評価・換算差額等合計	△25,241	△35,678
純資産合計	1,986,759	1,710,312
負債純資産合計	4,211,421	4,021,432

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	29,916	29,985
関係会社経営管理料	225,200	182,300
売上高合計	255,116	212,285
売上原価		
不動産事業売上原価	19,174	19,112
売上原価合計	19,174	19,112
売上総利益		
不動産事業総利益	10,742	10,872
関係会社経営管理利益	225,200	182,300
売上総利益合計	235,942	193,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,470	20,496
従業員給料手当	31,017	38,276
賞与引当金繰入額	280	282
役員退職慰労引当金繰入額	2,154	4,154
退職給付費用	1,818	1,762
法定福利費	8,549	9,127
福利厚生費	2,440	2,512
修繕維持費	348	385
事務用品費	2,111	2,339
通信交通費	8,744	6,712
水道光熱費	1,408	1,011
広告宣伝費	371	443
交際費	2,100	1,771
寄付金	1,540	3,300
減価償却費	7,359	7,920
租税公課	12,899	11,256
諸会費	784	1,543
保険料	2,984	2,835
事務委託費	36,981	38,522
雑費	12,087	8,860
販売費及び一般管理費合計	155,451	163,513
営業利益	80,491	29,659
営業外収益		
受取利息	7,698	2,679
受取配当金	2,018	2,062
固定資産賃貸料	6,654	5,576
雇用調整助成金	2,355	2,691
その他	3,236	3,390
営業外収益合計	21,963	16,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業外費用		
支払利息	37,379	37,631
貸倒引当金繰入額	22,063	18,954
その他	—	6,073
営業外費用合計	59,443	62,659
経常利益又は経常損失 (△)	43,010	△16,599
特別利益		
固定資産売却益	37	4,489
退職給付制度改定益	2,016	—
特別利益合計	2,054	4,489
特別損失		
固定資産除却損	3,046	458
関係会社株式評価損	—	34,999
貸倒引当金繰入額	—	146,324
投資有価証券評価損	14,558	—
会員権評価損	6,659	—
関係会社支援損	—	11,538
貸倒損失	—	428
特別損失合計	24,264	193,750
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,800	△205,860
法人税、住民税及び事業税	△98	41,349
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	3,236
法人税等調整額	—	△3,357
法人税等合計	△98	41,228
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,898	△247,089

不動産事業原価報告書

		前事業年度 (自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	19,174	100	19,112	100
計		19,174	100	19,112	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	3,997千円	4,718千円
減価償却費	6,426千円	6,171千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235,737	235,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,737	235,737
その他資本剰余金		
当期首残高	480,836	480,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,836	480,836
資本剰余金合計		
当期首残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	385,850	387,827
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	△18,921
当期純利益	20,898	△247,089
当期変動額合計	1,977	△266,010
当期末残高	387,827	121,817
利益剰余金合計		
当期首残高	385,850	387,827
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	△18,921
当期純利益	20,898	△247,089
当期変動額合計	1,977	△266,010
当期末残高	387,827	121,817
自己株式		
当期首残高	△35,351	△35,351
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△35,351	△35,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,010,023	2,012,001
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△18,921	△18,921
当期純利益	20,898	△247,089
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	1,977	△266,010
当期末残高	2,012,001	1,745,990
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△29,599	△25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	△10,436
当期変動額合計	4,357	△10,436
当期末残高	△25,241	△35,678
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△29,599	△25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	△10,436
当期変動額合計	4,357	△10,436
当期末残高	△25,241	△35,678
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,980,423	1,986,759
当期変動額		
剰余金の配当	△18,921	△18,921
当期純利益	20,898	△247,089
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,357	△10,436
当期変動額合計	6,335	△276,446
当期末残高	1,986,759	1,710,312